

消費税増税に反対する意見書（案）

住民のくらしと地域経済を守るため、消費税を増税することのないよう要望いたします。

（理由）

8月2日の参議院予算委員会において、菅直人首相は、秋の臨時国会に自民党が再提出する消費税増税の方針を明記した「財政健全化責任法案」について、「真摯に受け止めて、私たちとしても前向きに検討するように指示したい」と答弁しました。また、その後の国会審議を通じ、消費税増税に向けた「超党派」の協議を追求する姿勢を明らかにしています。消費税が大きな争点となった参議院選挙前の記者会見においても、当時の菅代表は、当面の税率として自民党が掲げた10%を参考にすると明言をしています。

消費税を10%に上げれば約12兆円の増税となり、平均的な4人家族では年間約16万円の負担増となります。消費税は母子家庭や年金世帯、失業者や不安定雇用の労働者など、どんなに苦しい会計にも関わってくる税金であり、所得の低い国民ほど負担が重くなる税金であります。長引く不況のもとで、所得が減少している家計に10%もの消費税をかければ、耐えがたい痛みを広げ、冷え込んだ内需に壊滅的な打撃を与えることは明らかです。

一方、日本経団連は、4月に発表した「成長戦略2010」において、財政再建のために「消費税率を一刻も早く引き上げる」としながら、法人税の減税を政府に求めています。財界の要求に応じて大企業減税のために消費税を増税するやり方は、くらしと経済に深刻な影響を与えると同時に、国民が望む財政再建にも社会保障の財源づくりにもつながらないことは明らかです。

よって、政府におかれては、消費税を増税することのないよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。